

6月18日インテリジェンス研究会発表レジュメ

朝日新聞は日中戦争をいかに取材したか／野嶋剛

本発表のバックグラウンドについて：

「朝日新聞の日中戦取材～『報道報国』と報道挺身の末に～」(4月末に刊行された『新聞が伝えた通州事件 1937-1945』に収録)。筆者は朝日新聞社に1992年から2016年まで勤務し、中国語研修を受けて主に中国語使用の勤務地で国際報道に従事するいわゆる「中国屋」であったが、2001年から2003年のアフガン・イラク戦争で従軍取材を経験。現在ジャーナリストのかたわら、大東文化大学社会学部で「メディア史(戦争報道論)」などを教えている。

#### 1、本質的な議論のための視点

- ・1945年以前の日本における戦取材報道の歴史
- ・近代社会における「国家」と「ジャーナリズム」の「共謀関係」
- ・戦争報道によるメディア経営へのインパクトと日本の新聞寡占体制

## 2、関連先行研究と朝日新聞の取り組み

- ・朝日新聞社による『新聞と戦争』（上・下）
- ・著書／山本『朝日新聞の戦争責任』 里見『言論統制というビジネス』 西岡『報道戦線から見た日中戦争－陸軍報道部長馬淵逸雄の即席』
- ・論文／池井「日中戦争と日本のマスメディアの対応」

## 3、戦前の朝日新聞社の中国問題に関する姿勢

- ・満州事変前の慎重論：「満洲問題が軍人の横車に引きづられて行くを許さぬ」（1931.8.5 東京朝日社説）
- ・柳条湖事件の社論転換：「当然の緊急措置」（東京朝日社説）と肯定論に流される
- ・日中戦争以後の積極姿勢：「支那事変以降もっとも戦争を煽った新聞」へ（山本『朝日新聞の中国侵略』）

## 4、戦争報道とニューテクノロジー

- ・1938年に社内に「機械化報道委員会」を発足
- ・「空の朝日」の異名、自前の航空機を駆使

- ・電送写真、無線通信と「空飛ぶ編集室」

## 5、記者の大量動員、大量犠牲の実態

- ・他社を圧倒した中国派遣の記者・スタッフの陣容
- ・「報道報国」「報道挺身」の最前線となった「報道戦士」たち
- ・ 帰国後は各地で講演会、東京から現地へ慰問記者団も

## 6、朝日新聞が挙国一致体制に邁進した理由

- ・「言論統制」の枠内にとどまらない積極的な戦争賛美
- ・軍部批判という「原罪」を注ごうとする必死さ
- ・部数拡大という果実、「東京日日」など毎日系への対抗

## 7、今後の課題

- ・戦後の朝日新聞社は『戦争と新聞』以前に検証が行われていたのか
- ・日中戦争報道における毎日、読売、通信社ら競合他社との比較
- ・殉職記者たちは全員軍属扱いで、全員が靖国に合祀されたのか